

長期財政計画（令和7年度～令和16年度）

長期財政計画は、関市健全な財政運営に関する条例第17条及び第18条並びに同条例施行規則第4条の規定により、財政の一層の健全化と計画的な行財政運営を図るために、毎年度作成するものです。

令和7年度以降10年の期間における各年度の歳入歳出見込額、普通会計にかかる基金及び地方債の残高見込額、財政指標等の見込み及び目標値は、次のようになりました。

なお、この計画は、あくまでも現行の行財政制度を前提に試算したものであり、今後、地方財政を取り巻く環境が変化していく中で、本市の財政状況が大きく変わる場合もあります。

（1）普通会計の歳入歳出見込額（試算方法については、5・6ページを参照） （単位：億円）

区分	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
歳入の見込額	474.3	511.1	451.8	470.3	470.1	456.3	455.5	443.1	465.9	469.5
（うち一般財源）	(284)	(287)	(282)	(282)	(280)	(281)	(280)	(283)	(284)	(282)
市 税	129.7	128.5	127.1	127.7	128.3	126.9	127.5	128.1	126.7	127.3
交付金等	32.5	32.4	31.9	31.9	31.9	31.9	31.9	31.9	31.9	31.9
地方交付税	87.0	86.2	87.3	88.0	88.4	91.0	91.5	90.7	91.3	90.4
使用料等	5.3	5.2	5.3	5.3	5.3	5.3	5.3	5.3	5.3	5.3
国県支出金	83.4	83.6	83.9	84.2	84.4	84.7	85.0	85.3	85.6	85.9
繰入金	39.8	62.1	27.1	29.8	29.1	33.9	31.7	23.7	38.3	42.0
市 債	33.5	43.6	24.1	39.4	41.8	21.3	23.6	16.7	22.8	25.1
その他	63.2	69.4	65.2	64.0	60.8	61.3	59.1	61.4	63.8	61.6
歳出の計画額	439.5	486.9	427.8	453.1	451.9	441.9	436.3	418.2	446.3	448.9
人件費	60.5	61.5	60.0	62.3	59.7	61.4	59.4	61.4	62.1	62.0
（うち職員給）	(40)	(40)	(40)	(40)	(40)	(40)	(40)	(40)	(40)	(40)
扶助費	71.5	71.7	72.2	72.7	73.1	73.6	74.1	74.5	75.0	75.5
公債費	30.2	28.1	28.0	29.3	30.2	32.0	33.1	32.5	31.8	30.9
物件費	86.7	86.3	86.1	86.0	85.8	85.7	85.5	85.4	85.2	85.1
維持補修費	6.5	6.5	6.6	6.7	6.7	6.8	6.8	6.9	7.0	7.0
補助費等	68.8	68.6	68.0	68.0	68.0	68.0	67.9	67.9	67.9	67.9
積立金	18.0	23.8	20.0	19.0	16.2	21.1	14.7	16.8	19.2	17.2
投資・貸付等	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1
繰出金	29.1	30.3	30.5	31.1	30.6	30.8	31.0	31.2	31.4	31.6
投資的経費	66.1	108.0	54.2	75.9	79.4	60.5	61.5	39.4	64.6	69.6

【説明】

関市の財政は、長期的に見ると生産年齢人口の減少による歳入の減少、少子高齢化や障がい福祉サービスなどの社会保障関連経費の増加、近年においては、世界情勢を背景とした原油価格の上昇や円安などの物価高騰の影響により、歳出の増加が予測される厳しい状況の中、市税や寄附金など歳入の確保に取り組むことにより、概ね健全性を持って運営できると見込んでいます。

市税は、総合経済対策の進捗に伴い、賃上げを始めとする所得の改善等による若干の増加を見込んでおりますが、固定資産税は、評価替え等の影響により減少傾向で見込んでいます。

公共施設の長寿命化や複合化など計画に基づき実施する事業は、年度によっては大きな支出となるため、交付税措置の有利な市債の活用のほか、特定目的基金への積立を行いながら、財政調整基金、公共施設等整備基金、学校施設整備基金の活用を見込んでいます。

(2) 特別会計及び事業会計の歳入歳出見込額

◇国民健康保険特別会計（事業勘定）

（単位：億円）

区分	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
事業収入の見込額	93.5	93.4	93.3	93.1	93.0	92.9	92.8	92.7	92.6	92.5
事業費の計画額	93.5	93.4	93.3	93.1	93.0	92.9	92.8	92.7	92.6	92.5

【説明】

医療費の推移及び被保険者の年齢構成等を踏まえ試算しています。

◇国民健康保険特別会計（直診勘定）

（単位：億円）

区分	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
診療所収入の見込額	3.2	3.2	3.2	3.2	3.0	3.0	3.0	3.0	2.9	2.9
診療所運営費の計画額	3.2	3.2	3.2	3.2	3.0	3.0	3.0	3.0	2.9	2.9

【説明】

人口減少による収入見込額の減少が予想され、維持経費に必要な繰入金の増加が見込まれます。施設全体のコンパクト化を進め計画額の削減を図ります。

◇財産区特別会計

（単位：億円）

区分	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
事業収入の見込額	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
事業費の計画額	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1

【説明】

広見・東武芸・南武芸・小野・富之保・中之保・下之保の7財産区
R7事業集計及び計画額：5,553千円

◇公設地方卸売市場事業特別会計

（単位：億円）

区分	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
事業収入の見込額	0.2	0.5	0.5	1.0	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
事業費の計画額	0.2	0.5	0.5	1.0	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2

【説明】

主な収入 使用料：5,457千円
 主な支出 施設管理委託：6,311千円、活性化事業補助：2,000千円
 LED化工事（R8）：34,350千円、卸売場シャッター修繕（R9）：30,000千円、
 卸売場屋根修繕（R10）：80,000千円

◇介護保険事業特別会計

(単位:億円)

区分	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
事業収入の見込額	73.0	74.5	75.4	75.9	76.4	77.0	77.6	78.1	78.6	79.2
事業費の計画額	73.0	74.5	75.4	75.9	76.4	77.0	77.6	78.1	78.6	79.2

【説明】

高齢者数や要介護認定者数の増加により、サービス費の伸び率等を参考にして試算しています。

◇後期高齢者医療特別会計

(単位:億円)

区分	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
事業収入の見込額	15.0	15.4	15.6	15.8	16.0	16.2	16.3	16.4	16.4	16.4
事業費の計画額	15.0	15.4	15.6	15.8	16.0	16.2	16.3	16.4	16.4	16.4

【説明】

被保険者数の伸び率等を参考に試算しています。

◇水道事業会計

税抜(単位:億円)

区分	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
事業収益の見込額	18.5	18.2	17.7	17.3	16.8	16.6	16.5	16.3	16.1	15.9
事業費用の計画額	15.9	16.0	15.7	15.9	15.8	15.8	15.9	15.7	15.8	15.8
資本的収入の見込額	3.8	3.8	6.5	7.7	8.1	6.5	3.2	5.1	5.1	5.4
資本的支出の計画額	12.8	12.6	17.1	15.6	15.6	13.8	10.4	12.1	12.1	12.2

【説明】

関市水道事業経営戦略(令和6年3月策定)を基本として計上しています。

◇下水道事業会計

(単位:億円)

区分	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
事業収益の見込額	39.0	37.0	37.0	36.0	38.0	36.0	36.0	36.0	36.0	36.0
事業費用の計画額	35.0	35.0	35.0	34.0	36.0	34.0	34.0	34.0	34.0	34.0
資本的収入の見込額	9.0	11.0	11.0	5.0	5.0	5.0	7.0	5.0	6.0	6.0
資本的支出の計画額	17.0	20.0	20.0	14.0	15.0	15.0	19.0	14.0	14.0	14.0

【説明】

資本的収入による資本的支出の不足額は、損益勘定留保資金(減価償却費から長期前受金戻入を控除したもの)で補填するように計画しています。

(3) 財政調整基金、減債基金及び地方債の年度末現在高の見込額

(単位:億円)

区分	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
財政調整基金	146.4	154.9	159.9	160.6	160.1	156.5	143.4	128.2	115.3	105.1
減債基金	17.7	15.9	14.0	12.1	10.2	8.3	6.4	4.5	2.6	0.7
地方債	276.5	258.6	255.8	267.3	261.0	270.8	281.7	270.2	259.2	239.9

【説明】

- ・年度間の収支の不均衡や特定目的基金への積立に財政調整基金を活用するため、その基金残高は、7割程度になると見込んでいます。
- ・減債基金は、毎年度2億円の取り崩しを行うため、減少を見込んでいます。
- ・地方債残高は、全体的には減少を見込んでいますが、年度によっては、市債を多く発行することがあるため、増加することもあります。

(4) 財政指標の見込み及び目標値（目標値は、5・10年後の上段に（）書きで記入）

(単位:%)

区分	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
経常収支比率	81.0	78.5	81.5	81.8	(90.0) 80.6	82.6	82.4	84.4	83.2	(90.0) 83.1
財政調整基金比率	63.4	66.0	68.2	69.1	(50.0) 69.1	66.4	60.8	54.6	49.0	(40.0) 44.9
地方債残高比率	110.7	114.0	111.3	116.6	(110.0) 121.5	114.6	109.8	102.1	96.7	(100.0) 93.3
債務償還可能年数 (年)	1.6	1.7	1.7	2.0	(3.0) 2.0	2.0	2.0	2.0	2.1	(3.0) 2.1
公債費の 普通交付税算入率	67.6	66.9	66.2	65.6	(65.0) 64.9	64.3	63.6	63.0	62.4	(65.0) 61.7
地方債残高の 普通交付税算入率	81.4	80.6	79.8	79.8	(80.0) 79.0	79.0	79.0	79.0	79.0	(80.0) 78.2
実質公債費比率	2.1	1.4	1.3	1.5	(3.0) 1.6	2.1	2.7	2.4	2.0	(3.0) 1.5

【説明】

安定的な財政運営を継続していくためには、事務事業の評価及び見直しや、行財政改革及び公共施設等総合管理計画に基づき、適切に施設管理を行うなど更なる努力と収支改善が必要となります。

普通会計の歳入歳出見込額の試算方法

○歳入

区分	説明
市 税	<ul style="list-style-type: none"> ・市民税（個人）は、令和6年度決算見込額をもとに、人口推計による生産年齢人口（15～64歳）等の変動を参考に見込んでいます。 ・市民税（法人）、固定資産税・都市計画税、市たばこ税及び入湯税は、令和6年度決算見込額及び国の経済対策等を参考に見込んでいます。
交 付 金 等	<ul style="list-style-type: none"> ・地方譲与税（森林環境譲与税を除く）、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、地方特例交付金、環境性能割交付金及び交通安全対策特別交付金は、令和6年度決算見込額を参考に見込んでいます。
地方交付税	<ul style="list-style-type: none"> ・普通交付税は、市税及び交付金等の見込額を参考に見込んでいます。
使 用 料 等	<ul style="list-style-type: none"> ・分担金及び負担金は、令和6年度決算見込額を参考に見込んでいます。 ・使用料は、令和6年度決算見込額を参考に見込んでいます。
国庫支出金 県支出金	<ul style="list-style-type: none"> ・扶助費及び投資的経費にかかるものは、歳出（扶助費、投資的経費）に連動させて見込んでいます。 ・その他については、令和6年度予算額を参考に見込んでいます。
繰 入 金	<ul style="list-style-type: none"> ・財政調整基金繰入金は、各年度の歳出計画額及び歳入見込額を参考に、必要となる財源を計上しています。 ・減債基金繰入金は、2億円で固定しています。 ・公共施設等整備基金及び学校施設整備基金は、各年度の歳出計画額を参考に、必要となる財源を計上しています。 ・職員退職手当基金繰入金は、歳出（退職金額）に連動させて見込んでいます。 ・地域振興基金繰入金は、5,500万円で固定しています。 ・中小企業従業員退職金共済基金繰入金は、令和8年度で廃止予定です。
市 債	<ul style="list-style-type: none"> ・各年度の市債発行総額は、今後10年間の事業計画及びその財源を参考に見込んでいます。 ・臨時財政対策債は、令和7年度は1.7億円としています。
その他の収入	<ul style="list-style-type: none"> ・財産収入は、令和6年度決算見込額を参考に見込んでいます。 ・諸収入は、令和6年度決算見込額を参考に見込んでいます。 ・寄附金は、主にふるさと納税額を見込んでいます。 ・繰越金は、前年度の歳入歳出差引額の2分の1とし、残りの2分の1を積立金に計上しています。

○歳出

区分	説明
人件費	<ul style="list-style-type: none"> ・職員給は、令和6年度決算見込額を参考に見込んでいます。 ・退職手当は、定年延長（R15年度まで）及び定年による退職金見込額を計上しています。 ・その他の人件費は、令和6年度決算見込額を参考に見込んでいます。
扶助費	<ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉にかかる経費は、令和6年度決算見込額をもとに、人口推計による老年人口（65歳以上）の伸び率を参考に年々増加すると見込んでいます。 ・児童手当にかかる経費は、令和6年度決算見込額をもとに、人口推計による年少人口（14歳以下）の減少率を参考に見込んでいます。 ・その他の扶助費は、令和6年度決算見込額を参考に見込んでいます。
公債費	<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度以前の借入分については、現在の返済予定額を計上しています。 ・令和6年度以降の新規借入分については、市債発行計画額にかかる返済見込額を計上しています。
物件費	<ul style="list-style-type: none"> ・需用費や役務費等は、令和6年度決算見込額を参考に見込んでいます。
維持補修費	<ul style="list-style-type: none"> ・令和6年度決算見込額を参考に、施設の老朽化等を勘案して、若干の増加傾向で推移すると見込んでいます。
補助費等	<ul style="list-style-type: none"> ・中濃地域広域行政事務組合及び中濃消防組合に対する負担金は、今後の事業計画等を参考に見込んでいます。 ・その他の補助費等は、令和6年度決算見込額を参考に、事業の見直しや制度改正等の影響を見込んでいます。
積立金	<ul style="list-style-type: none"> ・財政調整基金の積立金は、前年度剰余金の2分の1を下回らないように計上しています。 ・職員退職手当基金積立金及び中小企業従業員退職金共済基金積立金は、基金積立計画をもとに計上しています。 ・その他の積立金は、基金運用収入額に連動させて見込んでいます。
投資・出資・貸付金	<ul style="list-style-type: none"> ・令和6年度決算見込額を参考に見込んでいます。
繰出金	<ul style="list-style-type: none"> ・国民健康保険（事業勘定）特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計への繰出金は、人口推計による65歳以上人口の伸び率を参考に見込んでいます。 ・その他の特別会計繰出金は、令和6年度決算見込額を参考に、今後10年間の歳入歳出見込額を参考に見込んでいます。
投資的経費	<ul style="list-style-type: none"> ・関市第5次総合計画「第8期実施計画」及び今後10年間の事業計画等を参考に見込んでいます。